

第一部 ウクライナをみる視角

〔第一部にあたって〕

移ろうマイダンの風景とウクライナ危機

服部倫卓

筆者が初めてウクライナの首都キエフを訪問したのは、一九九三年九月のことだった。ソ連邦が崩壊したのが一九九一年暮れなので、独立後二年弱という時期。まだまだ国家体制は未整備で、独立国家の「さなぎ」のような印象を受けた。市中心部にある独立広場も、牧歌的な雰囲気だった。二〇一四年の政変で有名になった「マイダン」という言葉は、「広場」を意味し、狭義にはこの独立広場を指す。

ところで、かつてロシアの政治学者D・フルマンガ、ロシア、ベラルーシ、ウクライナという旧ソ連の東スラヴ三国でそれぞれ機能している政治力学を

対比してみせたことがある。これによれば、ロシアは首都による地方の支配、エリートによる大衆支配である。ベラルーシも、首都のエリートが地方／庶民と対峙する図式だが、首都の権威が低かったため、ロシアとは逆に周縁の庶民がエリートを屈服させる構図のルカシェンコ政権が成立した。これに対しウクライナでは、首都と地方という垂直的な形ではなく、エリートも大衆も文化的に東西に分裂しており、水平の対立が基軸となる。首都のキエフは地理的、イデオロギー的に中間に位置し、東西による首都争奪という形で権力闘争が繰り広げられる。^{*1}

一九九三年の初訪問後も、筆者は現地調査のために度々ウクライナを訪れ、いわば定点観測のように、移りゆくマイダンの風景を眺めてきた。独立広場は、フルマンの指摘する首都争奪戦の、象徴のような舞台であった（もっとも、その対決構図は、フルマンが描くような東西二元論には収まりきらないが）。広場は、二〇〇〇～二〇〇一年の「クチマなきウクライナ運動」の拠点となり、そして二〇〇四年には、ここを震源とする市民の不正選挙への抗議が「オレンジ革命」に結実した。

他方で二〇〇九年二月には、この独立広場に面して、国際機構「G U A M」の本部が開設される。旧ソ連のなかでロシアと距離を置くグルジア（現ジョージア）、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバが結成し、その頭文字をとったものだった。

このようにマイダンは常に、大衆を巻き込んだ政治闘争の舞台となり、近年その背後には国際政治の影響もちらついていた。しかし、従来は示威行動の非暴力性は維持されていた。ちなみに、各政治勢力が日当を支払ってデモ隊を動員しているといったことも指摘されていた。確かに、二〇一〇年二月にヤヌ

コーヴィイチが政権を奪取し、翌年に政敵のティモシェンコを収監してしまったときには、民主野党の抗議デモも切迫感を帯びた。しかし、キエフでは政治的なデモンストレーションがあまりにも日常的なため、ティモシェンコ釈放を求めるデント村も、すっかり街の風景に溶け込んでいた。筆者などはキエフのことを、「ウクライナ政治のパフォーマンス・ステージ」と呼んでいたほどである。

二〇一三年一月にヤヌコーヴィチ政権がEUとの連合協定交渉の棚上げを発表すると、民主野党や市民・学生らがすぐさま抗議運動を開始した。ちょうどその時期キエフに滞在していた筆者は、デモの様子を観察しにいったが、正直に言えば、「またいつものパフォーマンスが始まったな」という程度にしか感じなかった。

しかし、年を越して二〇一四年に入ると、治安部隊とデモ隊の衝突が激しさを増す。一〇〇名以上の犠牲者を出した末に、二月二日にヤヌコーヴィチ大統領が逃亡、政権が崩壊する事態となった。その後、ロシアによるクリミア併合、東ウクライナ・ドンバス地方の内戦と続き、ウクライナ危機はグロ

バル危機へと転じていったのである。次に私がキエフを訪れた二〇一四年五月には、独立広場を中心とするキエフ中心部では、反政府デモのテント村がそのまま残され、革命テーマパークのような、何とも名状しがたい光景が広がっていた。

いずれにせよ、筆者としては、なまじウクライナの政治文化を知っているつもりであったがゆえに情勢を見誤り、大きな衝撃を受けた。現時点から振り返ると、二〇一三年から一四年にかけてのウクライナが、従来のパターンを逸脱して暴力革命に転じ、内戦にまで発展したのには、二つの原因が考えられる。

第一に、ヤヌコーヴィチ政権の腐敗と専横が、あまりにも甚だしかったことである。何としてもこの政権を倒さなければならぬ、この政権を倒すためならいかなる手段も正当化されるというのがマイダンの論理となった。そこで一線を踏み越えたことが、クリミアとドンバスの危機を自ら招くことに繋がっていくのである。

第二に、ウクライナ国内の権力闘争に、ロシア・EU・米国という大国が関与・介入することで、い

わばレバレッジがかかった格好となり、これにより危機が増幅され国際化してしまったことである。ロシアによるユーラシア関税同盟／経済連合、EUによる東方パートナーシップという二つのプロジェクトが、ウクライナという戦線においてぶつかり合ったという地政学的な側面は、やはり否定できない。巷間言われているように、米国のネオコンによるウクライナ介入も、問題を激化・錯綜させる一つの要因になったことだろう。

二〇一五年に入ってから、ウクライナの国情は安定に向かっていない。同年初頭、ロシアのテコ入れを受けたドンバスの分離主義武装勢力が軍事的攻勢を強め、民間人を含む犠牲者が増大し、米国がウクライナに対し武器供与に踏み切る恐れも強まった。危機感を抱いたドイツのメルケル首相の尽力により、二月にドンバス和平に向けた新たな合意（ミンスクⅡ）がどうにか成立した。しかし、和平の条件とされるドンバスに自治権を与える憲法改正は難航しており、戦闘も散発的に続いている。二〇一四年四月にドンバス紛争が発生してから一年間での犠牲者数は六〇〇〇人を超え、難民は一五〇万人に

上っている。ウクライナ経済が落ち込みを続ける中、デフォルトを回避するための綱渡りの財政運営が続いている。

以下、各論文の内容について見ていきたい。

最初の大串論文は、複雑なウクライナ政治を理解するための視点を提供する。同国では地域ごとの派閥が強い力を持っており、一国としてのまとまりに欠けるように思われるが、少なくとも二〇一四年以前においては、国家が分断されるような事態は発生していなかった。各地域の派閥は、中央政界への進出を目指して他の派閥と競合しており、結果として、国家としての一体性を維持することにつながっている。ウクライナが連邦制ではなく単一的な国制を採用している点も、この傾向を促進する効果を有している。例えば、大統領が地方知事等の重要ポストの任命権を持っていることから、大統領選挙は各地域派閥による熾烈な戦いの場と化すことが多い。このように多数の政治勢力が中央政界でのポストを求めて競合する状況を、大串は「求心的多頭競合体制」と呼び、こうした特徴が、今回の危機においてどう変化したかについて考察している。

服部論文は、サッカーの側面からウクライナ政治を読み解く試みを行っている。ウクライナ・サッカー界もまた、地域派閥が割拠する国内事情を反映しており、ときとして地域間の対立を煽る機能を果たしてきた。だが、二〇一四年二月の政変時には、全国各地のサポーター組織が和解宣言に調印し、サポーター同士の対立を回避するとともに、地域分裂を乗り越えて団結する姿勢が示されたのである。サポーターの多くは一九九一年の独立後に教育を受けて育った若い世代である。彼らは、鼻根のチームを熱狂的に応援しつつも、アウエーの試合を観戦するために全国各地を回り、ウクライナ人としての一体感を持つようになっていた。B・アンダーソンのいう「想像の共同体」がサッカーによって生み出されつつあったといえるだろう。もちろん、単純な理想化は控えねばならないが、国家の一体性が危機にさらされるなかで、サッカーが国民統合の機能を果たしているという点は注目すべきであろう。

次の溝口論文は、ロシアがウクライナに介入した理由について考察する。ロシアの行動については、すでに多くの分析がなされており、旧ソ連諸国に對

する影響力保持のため、あるいは、NATOの東方拡大に対抗するためといった理由が挙げられている。だが、なぜこのタイミングでロシアが介入したのかという点については依然として明らかではない。ウクライナは旧ソ連諸国のなかで最も長い歴史の結びつきを持つ国家であり、同国で反動的な政権が誕生したことをロシアが問題視したのは事実だろう。とはいえ、ロシアに距離を置く政権が生まれたのは二〇一四年が初めてではない。溝口は、アメリカのプレゼンスの低下といった国際的な要因を挙げつつ、ブーチンに対する国民の支持が二〇〇七年末頃から長期凋落傾向にあった点に着目し、ロシア国内において権力基盤が弱体化したことが行動様式の変化を招いたと分析している。

最後の重松論文は、リトアニアの視点について考察する。リトアニアを含むバルト諸国は、ウクライナと同様、旧ソ連の一部を成していたのであり、今回の危機は対岸の火事などではなかった。しかも、リトアニアは二〇一三年七月より半年間にわたってEU理事会の議長国を務めており、EUとウクライナの連合協定調印を積極的に推進する立場にあっ

た。同国政府は、二〇一四年二月のヤヌコーヴィチ政権崩壊についても「ウクライナにおける民主的変化」として全面的に歓迎したほか、ロシアによる介入を強く批判する姿勢を見せている。リトアニアは、ポーランドと並んでEUの東方拡大に最も熱心な国の一つである。重松は、ヨーロッパの「フロンティア」に位置する同国に焦点を当てることにより、EUによる東方政策の一端を明らかにすると同時に、リトアニアにおけるウクライナの位置づけについて分析を行っている。

●注

* 1 Furman, D. Ye. (1998) "Tsentry i periferii: politicheskie sistemy trekh vostochno-slavianskikh respublik." *Svobodnaja mysl* 6: 44-56.

●著者紹介●

- ①氏名……服部倫卓(はっとり・みちたか)。
- ②所属・職名……一般社団法人ロシアN I S貿易会・ロシアN I S 経済研究所・調査部長。
- ③生年・出身地……一九六四年、静岡市。
- ④専門分野・地域……ロシア・ウクライナ・ベラルーシを中心とする旧ソ連諸国の経済・政治情勢。
- ⑤学歴……青山学院大学大学院国際政治経済学研究所修士課程修了。北海道大学大学院文学研究科博士後期課程(歴史地域文化学専攻・スラブ社会文化論)在学中。
- ⑥職歴……一九八九年四月、ソ連東欧貿易会・ソ連東欧経済研究所研究員。一九九八年四月、在ベラルーシ共和国日本国大使館専門調査員。二〇一五年四月、ロシアN I S貿易会・ロシアN I S 経済研究所調査部長。『ロシアN I S 調査月報』編集長。
- ⑦現地滞在経験……長期の滞在としては、一九九八年四月(二〇〇一年三月、ベラルーシ共和国ミンスク市。一九九〇年にはモスクワに、九二年には米国に、それぞれ一ヵ月程度滞在。
- ⑧研究方法……文献調査、現地調査。
- ⑨所属学会……比較経済体制学会、ロシア東欧学会、E U学会。
- ⑩研究上の画期……研究成果をI Tを活用し発信することになった。二〇〇三年に個人ホームページを開設(<http://www.hatorimichitaka.com>)。ブログ(<http://hatorimichitaka.blog.jp>)も毎日更新。
- ⑪推薦図書……拙著で恐縮だが、服部倫卓『不思議の国ベラルーシ——ナシヨナリズムから遠く離れて』(岩波書店、二〇〇四年)は、「失敗例」を通じてナシヨナリズムを考察するという大胆な試みであり、ぜひ一読願いたい。